



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス

コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤原 邦晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

四半期報告書提出予定日 平成27年1月29日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,336	1.1	△540	—	△475	—	△330	—
26年3月期第3四半期	14,187	0.3	△40	—	41	△66.1	6	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △253百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 89百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△29.52	—
26年3月期第3四半期	0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,827	14,397	76.5
26年3月期	19,829	14,519	73.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,397百万円 26年3月期 14,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.6	320	△34.1	400	△30.3	245	△29.1	21.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	11,200,000 株	26年3月期	11,200,000 株
27年3月期3Q	504 株	26年3月期	504 株
27年3月期3Q	11,199,496 株	26年3月期3Q	11,199,505 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、金融関連部門におけるシステム構築が大きく増加したことに加えて、BPOビジネスなどのアウトソーシング売上が順調に拡大したことから、売上高は14,336百万円と前年同四半期比149百万円(1.1%)の増収となりました。

損益面につきましては、外注費や不採算案件の増加といった原価増加要因もありましたが、全体的に制作原価の低減を図ることができたことと増収効果もあり、売上総利益は前年同四半期比5百万円の微増となりました。しかしながら、平成26年4月からスタートした中期経営計画「S. KCSチャレンジ50“飛躍”～Phase I 飛躍に向けた体質強化～」の推進にあたり、制作部門から本部など非制作部門へ人員シフトを行ったことによる人件費の増加や、人材育成費用及び社内システム投資など体質強化を目的とした費用の増加、「マイキャリアプラン(転進支援型早期退職制度)」実施に伴う費用計上などにより、販売費及び一般管理費が505百万円増加したことから、営業損失は540百万円と前年同四半期比499百万円の減益、経常損失も475百万円と前年同四半期比516百万円の減益、四半期純損失も330百万円と前年同四半期比336百万円の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

① 金融関連部門

大規模プロジェクトの獲得や三井住友フィナンシャルグループ向け取引の増加によりシステム構築が増加したことを主因として、売上高は5,211百万円と前年同四半期比834百万円(19.1%)の増収となりました。

② 公共関連部門

システム構築は増加しましたが、システム運用管理及びシステム機器販売が競争激化により減少したことから、売上高は2,942百万円と前年同四半期比199百万円(6.4%)の減収となりました。

③ 産業関連部門

システム機器販売は増加しましたが、大規模案件の終了や商談受注の遅れなどによりシステム構築が減少したことから、売上高は6,182百万円と前年同四半期比485百万円(7.3%)の減収となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,002百万円減少して18,827百万円に、純資産は前連結会計年度末比122百万円減少して14,397百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.3%増加して76.5%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月14日付の「平成26年3月期決算短信」において発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、退職給付に係る資産が314百万円増加するとともに、利益剰余金が265百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606	4,533
受取手形及び売掛金	5,935	3,134
有価証券	2,300	2,300
商品	71	337
仕掛品	268	1,234
貯蔵品	33	13
その他	875	928
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	14,084	12,482
固定資産		
有形固定資産	3,517	3,488
無形固定資産	468	545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,278
退職給付に係る資産	—	338
その他	617	729
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	1,759	2,312
固定資産合計	5,745	6,345
資産合計	19,829	18,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,841	1,335
未払法人税等	221	17
賞与引当金	754	371
受注損失引当金	50	66
その他	1,045	1,228
流動負債合計	3,912	3,019
固定負債		
役員退職慰労引当金	108	104
退職給付に係る負債	217	173
その他	1,070	1,132
固定負債合計	1,397	1,410
負債合計	5,310	4,430

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,872	9,672
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,155	13,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	327
退職給付に係る調整累計額	108	113
その他の包括利益累計額合計	364	441
純資産合計	14,519	14,397
負債純資産合計	19,829	18,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,187	14,336
売上原価	11,561	11,705
売上総利益	2,625	2,631
販売費及び一般管理費	2,666	3,172
営業損失(△)	△40	△540
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	22	26
不動産賃貸料	48	48
保険配当金	19	—
助成金収入	19	24
雑収入	11	8
営業外収益合計	125	112
営業外費用		
支払利息	19	18
固定資産除売却損	0	4
不動産賃貸費用	24	23
雑損失	0	0
営業外費用合計	44	46
経常利益又は経常損失(△)	41	△475
特別利益		
投資有価証券売却益	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
特別退職金	52	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	32	△475
法人税等	25	△144
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	6	△330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6	△330

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	6	△330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	71
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	83	76
四半期包括利益	89	△253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	△253

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,376	3,141	6,668	14,187	—	14,187	—	14,187
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	11	474	494	—	494	△494	—
計	4,385	3,153	7,142	14,682	—	14,682	△494	14,187
セグメント利益又は損失(△)	695	282	516	1,495	—	1,495	△1,535	△40

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,535百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,211	2,942	6,182	14,336	—	14,336	—	14,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	14	452	473	—	473	△473	—
計	5,218	2,956	6,634	14,810	—	14,810	△473	14,336
セグメント利益又は損失(△)	819	125	239	1,184	—	1,184	△1,724	△540

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,724百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。